

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 宗芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 一身

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日 配当支払開始予定日 平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

TEL 03-5363-7340

平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	33,046	7.6	598	△46.8	421	△58.2	△585	—
20年9月期	30,700	18.7	1,125	18.9	1,010	△15.6	563	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△4,507.28	—	△10.4	3.3	1.8
20年9月期	4,454.13	4,326.58	10.7	8.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △90百万円 20年9月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	11,911	5,770	44.0	41,098.01
20年9月期	13,482	6,788	44.6	45,528.87

(参考) 自己資本 21年9月期 5,242百万円 20年9月期 6,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	266	△165	△89	4,719
20年9月期	394	△1,183	2,387	4,707

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	800.00	800.00	105	18.0	2.1
21年9月期	—	—	—	900.00	900.00	114	—	2.1
22年9月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00		31.9	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△1.4	400	20.2	350	58.7	200	—	1,567.78
通期	34,000	2.9	800	33.6	700	65.9	400	—	3,135.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 134,417株 20年9月期 134,347株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 6,848株 20年9月期 2,243株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	1,277	1.0	496	△2.6	435	4.1	135	—
20年9月期	1,264	39.7	510	111.9	418	△8.8	△35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	1,045.64	1,017.55
20年9月期	△280.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年9月期	6,461		5,676		86.7	43,907.65		
20年9月期	6,708		5,714		84.3	42,785.20		

(参考) 自己資本 21年9月期 5,601百万円 20年9月期 5,652百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(個別業績の前期実績との差異について)

最終損益が改善し当期純利益を計上しておりますが、これは主に、前期に比べて特別損失が大幅に減少したためであります。

なお、当社は個別業績予想を開示しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下「当期」という。）における我が国経済は、米国の大手金融機関の破綻に端を発する世界的な金融危機が実体経済にも波及し、未曾有の景気後退が急速に進みました。期の後半にかけては、各国政府の経済対策等により一部の業種や企業においては収益改善の兆しも見え始めたものの、雇用情勢や賃金環境は依然として好転しないことから個人消費の低迷が続くなど、先行き不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

当社グループの主な事業領域であるインターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、パソコンによるインターネット利用が日常生活に定着する一方、第3世代携帯電話の普及や各種モバイルサイトの充実を背景にモバイル端末がインターネット利用デバイスとしての確固たる地位を確立しており、モバイル関連市場が引き続き拡大しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力のネット広告事業が景気後退の影響を大きく受け第3四半期から減収に転じたことが影響し、売上高は33,046百万円（前期比7.6%増）と伸び悩みました。そうした中、収益を確保すべくグループ全体で経費削減を推進いたしました。インターネット関連事業の収益性が大幅に低下したことや、コマース事業及び投資育成事業において赤字を計上したこと等により、営業利益は598百万円（前期比46.8%減）にとどまりました。また、保有金融商品の時価評価に伴う投資有価証券評価損や持分法投資損失等により営業外収支が悪化し、経常利益は421百万円（前期比58.2%減）となりました。

また、特別損失につきましては、財務体質健全化を図るための各種投資有価証券の処分に伴う投資有価証券売却損及び評価損として合計203百万円、ネット広告事業における広告事故解決金として150百万円、インターネット関連事業における貸倒引当金計上により173百万円、各種減損損失として138百万円等合計887百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期純損失は585百万円（前期は563百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① ネット広告事業

当期においては、市場シェア拡大を目指して、前期に引き続き成長著しいモバイル広告の拡販を進めた他、営業体制の強化により顧客業種の拡大を図りました。また、リスティング広告業務の一部を地方拠点に移管するなど生産性の向上にも取り組みました。一連の金融・経済危機により事業環境は期初の段階から徐々に厳しさを増していたものの、第2四半期累計期間では増収増益を確保するなど、期の前半は比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、第3四半期以降は、大口顧客からの出稿減が相次ぐなど景気低迷による顧客企業の広告予算削減の影響を大きく受け、四半期ベースでは前年同期比で減収減益に転じました。このため、経費削減や採算重視の営業活動を推進するなど、急激な環境変化への対応を行いました。

以上の結果、当期の売上高は26,706百万円（前期比5.4%増）、営業利益は908百万円（前期比12.5%減）となりました。

② インターネット関連事業

連結子会社アクセルマーク㈱が手がけるコンテンツ領域においては、先行投資により権利獲得した動画等の大型コンテンツが収益化に至らなかったことに加えて、費用対効果の観点から会員獲得のための広告出稿を第2四半期より抑制したこともあり、当初見込んでいた売上高と売上総利益を確保することができませんでした。

一方で、モバイル広告のレップ（広告代理店向け卸売販売）部門については、需要の拡大を背景に大幅に売上を伸ばしました。

テクノロジー領域においては、主力サービスであるメール配信ASPに加え、前期より投入した顧客管理システムも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当期の売上高は4,578百万円（前期比8.1%増）、営業利益は62百万円（前期比67.2%減）となりました。

③ DM事業

需要が縮小する厳しい事業環境のもと新規顧客の開拓に注力いたしましたが、既存案件の減少等により、当期の売上高は2,100百万円（前期比7.1%減）、営業利益は173百万円（前期比30.5%減）となりました。

④ その他の事業

当期より開始したコマース事業により売上高は1,501百万円（前期比約30倍）と大幅な増収となりました。しかしながら、同事業の第1四半期における新規顧客獲得活動のための広告宣伝費用をはじめとして販売管理費が高水準で推移したことや、投資育成事業において一部の投資先株式に係る営業投資有価証券評価損101百万円を売上原価に計

上した事等により、営業損失は210百万円（前期は34百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

主力のネット広告事業を取り巻く環境といたしましては、景気低迷によるインターネット広告の需要減退にも底打ち感が見られ、今後の景気回復局面においては、大手企業を中心に多様な業種においてマス広告からインターネット広告への予算シフトが加速することが予想されます。そうした中、当社グループでは、成長市場であるモバイル広告分野、サイト制作や運用サポート等のウェブソリューション分野、技術面で広告効果の最適化を支援するアドテクノロジー分野の3分野に注力し、ネット広告事業の競争力を高めてまいります。

一方、インターネット関連事業（コンテンツ領域）につきましては、原則として先行投資を行わずにユーザー満足度の高いコンテンツを提供することに注力するほか、既存サイトの効率的な運営に努め、収益基盤を再構築してまいります。

コマース事業につきましては、独自性の高い新商品を積極的に投入するとともに、EC部門を本格稼働させることで収益の底上げを図り、黒字化を目指してまいります。

以上を踏まえまして、次期の連結業績につきましては、売上高34,000百万円（前期比2.9%増）、営業利益800百万円（前期比33.6%増）、経常利益700百万円（前期比65.9%増）、当期純利益400百万円（前期は585百万円の損失）程度になるものと予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少491百万円及び評価損の計上に伴う営業投資有価証券の減少90百万円等により前期末に比べ596百万円減少し9,494百万円となりました。

固定資産につきましては、株式の売却及び評価損の計上に伴う投資有価証券の減少451百万円、減損損失の計上に伴う長期前払費用の減少131百万円、繰延税金資産の減少191百万円及び貸倒引当金の増加155百万円等により前期末に比べ975百万円減少し2,417百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前期末に比べ1,571百万円減少し11,911百万円となりました。

（負債）

流動負債につきましては、買掛金の減少561百万円及び未払法人税の減少207百万円等により前期末に比べ851百万円減少し5,769百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加279百万円等により前期末に比べ297百万円増加し371百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前期末に比べ553百万円減少し6,140百万円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、配当金の支払い及び当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少690百万円、自己株式の取得159百万円及び少数株主持分の減少264百万円等により前期末に比べ1,018百万円減少し5,770百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ11百万円増加し、4,719百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は266百万円（前期比127百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失424百万円、仕入債務の減少560百万円及び法人税の支払い540百万円があったものの売上債権の減少389百万円、減価償却費140百万円、減損損失138百万円、貸倒引当金の増加163百万円、投資有価証券売却損116百万円、投資有価証券評価損149百万円及び広告事故解決金150百万円等が計上されたことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は165百万円（前期比1,018百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入254百万円があったものの、のれんの取得による支出135百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円、子会社株式の取得による支出46百万円及び関係会社株式の取得による支出50百万円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は89百万円（前期は2,387百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）による収入795百万円があったものの、短期借入金

の減少349百万円、長期借入金の返済による支出251百万円、自己株式の取得による支出159百万円及び配当金の支払い105百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期
自己資本比率 (%)	52.7	48.6	47.3	44.6	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	338.9	217.6	178.1	87.5	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	51.8	52.1	65.3	310.0	531.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	192.8	233.3	96.9	41.1	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安として、当社の分配可能額の範囲内で利益還元を実施するという方針をとってまいりました。

当期につきましては、連結当期純損失を計上することとなり、上記方針に則ると無配となります。しかしながら、当期の連結業績の特殊性や当社単体での利益水準等に鑑み、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えすることを優先し、期初の予想通り1株につき900円とさせていただきます。

次期以降につきましては、連結配当性向は従来どおり15%程度を目安としつつ、原則として1株当たり年間配当金の下限を1,000円と設定し、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の新たな基本方針に基づき、次期の利益配当金については期末配当金として1株につき1,000円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年12月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標内部管理体制の整備・運用状況
平成20年9月期決算短信（平成20年11月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.septeni-holdings.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ)) <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前期において外部環境の急激な変化や様々な内部要因等が重なり、大幅な業績悪化を招きました。そうした中、当社グループがいち早く業績を回復し今後も持続的な企業価値向上を図っていくために対処すべき課題は次の通りです。

① ネット広告事業における収益の拡大

景気低迷によるインターネット広告の需要減退にも底打ち感が見られ、今後の景気回復局面においては、大手企業を中心に多様な業種においてマス広告からインターネット広告への予算シフトが加速することが予想されます。そうした中、当社グループが今後も収益を拡大していくためには、進化する顧客ニーズに的確に応え、付加価値の高いインターネットマーケティングサービスを提供することが重要であると認識しております。そのため、成長市場であるモバイル広告分野、サイト制作や運用サポート等のウェブソリューション分野、技術面で広告効果の最適化を支援するアドテクノロジー分野の3分野に注力し、ネット広告事業における競争力を高めてまいります。

② インターネット関連事業とコマース事業の立て直し

前期においては、インターネット関連事業がコンテンツ領域の不振により大幅減益となり、コマース事業が営業赤字を計上するなど、当社グループの連結業績回復を図る上で両事業の収益改善は喫緊の課題であります。両事業ともに前期中に経費削減や不採算事業の整理、人員規模の適正化等の施策を実施し、体質改善は徐々に進んでおります。今後については、ともに当社経営陣が従来以上に深く経営に参画し、収益基盤の再構築に直接取り組むことで、早期の再建を目指してまいります。

③ グループガバナンスと内部管理体制の強化・充実

連結子会社13社、総従業員数約700名の規模となった当社グループが継続的な企業価値向上を目指すためには、持株会社である当社によるグループガバナンスと内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。ガバナンスについては、基本的にグループ各社の独立性を尊重しながらも、前期の業績不振を踏まえ、従来以上に経営監督機能を強化し、各社の健全な成長をサポートしてまいります。また、企業規模の拡大に伴って、内部管理体制上の課題も顕在化しております。今後は改めて従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

④ 新規事業の積極的な創出

当社グループはこれまで様々な事業をグループ内で新たに立ち上げてまいりました。現在の主力事業であるネット広告事業もその一つであります。今後も当社グループでは、あらゆる環境変化に対応しながら企業価値を増大させ続けるべく、社内起業家の育成や環境整備を進めることにより積極的に新規事業を開発し、新たな成長ドライバーとして育成してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,660	4,719,048
受取手形及び売掛金	4,590,404	4,098,688
営業投資有価証券	※1 242,500	※1 152,014
たな卸資産	52,061	—
商品	—	42,165
仕掛品	—	4,828
貯蔵品	—	10,365
繰延税金資産	100,856	105,291
その他	403,454	376,499
貸倒引当金	△6,754	△14,834
流動資産合計	10,090,183	9,494,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	137,364	119,917
工具、器具及び備品（純額）	133,532	80,778
有形固定資産合計	※2 270,896	※2 200,696
無形固定資産		
のれん	496,078	569,348
ソフトウェア	113,999	90,865
ソフトウェア仮勘定	38,565	5,400
その他	1,305	5,785
無形固定資産合計	649,949	671,399
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,385,621	※3 934,455
敷金及び保証金	600,947	621,147
繰延税金資産	261,557	70,274
その他	309,191	159,981
貸倒引当金	△85,715	△240,924
投資その他の資産合計	2,471,602	1,544,933
固定資産合計	3,392,448	2,417,029
資産合計	13,482,632	11,911,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,364,015	3,802,024
短期借入金	1,215,000	865,002
1年内返済予定の長期借入金	8,370	272,100
未払金	251,635	179,468
未払法人税等	272,205	65,059
賞与引当金	172,142	161,429
返品調整引当金	1,908	1,177
事業損失引当金	—	100,385
事務所移転費用引当金	—	10,389
その他	335,454	312,644
流動負債合計	6,620,731	5,769,681
固定負債		
長期借入金	—	279,450
その他	73,291	91,568
固定負債合計	73,291	371,018
負債合計	6,694,023	6,140,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,360	1,997,978
資本剰余金	3,093,675	3,099,204
利益剰余金	1,252,783	561,970
自己株式	△258,897	△418,093
株主資本合計	6,079,921	5,241,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,369	1,771
評価・換算差額等合計	△65,369	1,771
新株予約権	62,879	80,509
少数株主持分	711,178	447,055
純資産合計	6,788,609	5,770,397
負債純資産合計	13,482,632	11,911,097

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	30,700,996	33,046,916
売上原価	24,892,938	26,712,044
売上総利益	5,808,057	6,334,871
返品調整引当金戻入額	—	1,908
返品調整引当金繰入額	—	1,177
差引売上総利益	5,808,057	6,335,603
販売費及び一般管理費	※1 4,682,592	※1 5,736,852
営業利益	1,125,465	598,750
営業外収益		
受取利息	27,997	8,530
受取配当金	15,644	9,553
投資有価証券評価益	44,480	2,813
負ののれん償却額	11,920	—
その他	9,566	6,268
営業外収益合計	109,609	27,166
営業外費用		
支払利息	9,592	19,718
株式交付費	14,933	—
株式上場関連費用	35,773	25,213
投資有価証券評価損	149,314	64,721
持分法による投資損失	14,538	90,649
その他	662	3,795
営業外費用合計	224,814	204,098
経常利益	1,010,260	421,818
特別利益		
投資有価証券売却益	47,409	—
子会社株主変動益	399,750	—
子会社株式売却益	54,886	—
貸倒引当金戻入額	8,518	—
未払税務更正額戻入	—	13,065
新株予約権戻入益	—	27,930
その他	601	87
特別利益合計	511,166	41,082
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,609	※2 66,951
減損損失	※3 8,250	※3 138,453
投資有価証券売却損	2,176	116,607
投資有価証券評価損	345,222	87,142
税務更正額	206,940	—
広告事故解決金	—	※4 150,000
事業損失引当金繰入額	—	100,385
貸倒引当金繰入額	—	173,371
その他	33,053	54,763
特別損失合計	604,252	887,674
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	917,174	△424,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	520,263	220,170
法人税等還付税額	△67,767	—
法人税等調整額	△110,820	142,053
法人税等合計	341,675	362,224
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,558	△201,868
当期純利益又は当期純損失(△)	563,940	△585,128

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,476,981	1,992,360
当期変動額		
新株の発行	515,378	5,617
当期変動額合計	515,378	5,617
当期末残高	1,992,360	1,997,978
資本剰余金		
前期末残高	2,596,574	3,093,675
当期変動額		
新株の発行	497,100	5,617
自己株式の処分	—	△88
当期変動額合計	497,100	5,529
当期末残高	3,093,675	3,099,204
利益剰余金		
前期末残高	776,167	1,252,783
当期変動額		
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	563,940	△585,128
当期変動額合計	476,616	△690,812
当期末残高	1,252,783	561,970
自己株式		
前期末残高	△258,894	△258,897
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△159,279
自己株式の処分	—	83
当期変動額合計	△3	△159,195
当期末残高	△258,897	△418,093
株主資本合計		
前期末残高	4,590,829	6,079,921
当期変動額		
新株の発行	1,012,479	11,235
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	563,940	△585,128
自己株式の取得	△3	△159,279
自己株式の処分	—	△5
当期変動額合計	1,489,092	△838,861
当期末残高	6,079,921	5,241,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△109,018	△65,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,648	67,141
当期変動額合計	43,648	67,141
当期末残高	△65,369	1,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△109,018	△65,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,648	67,141
当期変動額合計	43,648	67,141
当期末残高	△65,369	1,771
新株予約権		
前期末残高	27,091	62,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,787	17,630
当期変動額合計	35,787	17,630
当期末残高	62,879	80,509
少数株主持分		
前期末残高	234,876	711,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476,301	△264,123
当期変動額合計	476,301	△264,123
当期末残高	711,178	447,055
純資産合計		
前期末残高	4,743,779	6,788,609
当期変動額		
新株の発行	1,012,479	11,235
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	563,940	△585,128
自己株式の取得	△3	△159,279
自己株式の処分	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555,737	△179,350
当期変動額合計	2,044,830	△1,018,211
当期末残高	6,788,609	5,770,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	917,174	△424,773
減価償却費	92,282	140,024
減損損失	8,250	138,453
負ののれん償却額	△1,829	—
のれん償却額	—	82,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,032	163,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,870	△10,712
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	100,385
税務更正額又は未払税務更正額戻入(△)	206,940	△13,065
広告事故解決金	—	150,000
投資有価証券評価損益(△は益)	450,057	149,050
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,346	116,607
受取利息及び受取配当金	△43,642	△18,084
支払利息	9,592	19,718
持分法による投資損益(△は益)	35,550	96,441
子会社株主変動損益(△は益)	△399,750	—
子会社株式売却損益(△は益)	△54,886	—
固定資産除却損	8,609	66,951
株式報酬費用	54,065	56,795
新株予約権戻入益	—	△27,930
売上債権の増減額(△は増加)	△836,238	389,290
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△173,961	90,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,404	△5,528
仕入債務の増減額(△は減少)	885,285	△560,980
その他	△14,939	100,442
小計	1,153,521	799,583
利息及び配当金の受取額	42,906	21,286
利息の支払額	△9,592	△19,718
税務更正による支払額	△188,774	△5,100
広告事故解決金の支払額	—	△36,912
法人税等の還付額	44,823	48,155
法人税等の支払額	△648,283	△540,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,601	266,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101,186	—
有価証券の売却による収入	101,299	—
のれんの取得による支出	—	△135,000
有形固定資産の取得による支出	△67,469	△56,503
無形固定資産の取得による支出	△78,199	△111,275
投資有価証券の取得による支出	△448,295	△8,477
投資有価証券の売却による収入	324,069	254,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △133,951	—
子会社株式の取得による支出	—	△46,835
子会社株式の売却による収入	78,200	—
関係会社株式の取得による支出	△513,800	△50,000
貸付金の増減額(△増加額)	△126,784	2,339
事業譲渡による収入	—	8,000
その他	△217,837	△22,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,956	△165,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	675,000	△349,998
長期借入れによる収入	—	795,000
長期借入金の返済による支出	△19,992	△251,820
株式の発行による収入	986,772	0
自己株式の取得による支出	△3	△159,284
少数株主からの払込みによる収入	841,839	—
配当金の支払額	△87,324	△105,683
少数株主への配当金の支払額	△8,375	△17,509
その他	—	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,387,916	△89,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,598,562	11,388
現金及び現金同等物の期首残高	3,109,097	※1 4,707,660
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,707,660	※1 4,719,048

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 12社</p> <p>会社名 (株)セプターニ (株)エイエスピー (株)セプターニ・クロスゲート (株)セプターニ・ブロードキャスティング アクセルマーク(株) トライコーン(株) サイテック(株) (株)セプターニ・ダイレクトマーケティング (株)セプターニ・アイ (株)バズマーケティング (株)アクレス セプターニ・アライアンス・ファン ド (株)キャナウにつきましては、(株)セプターニを存続会社とする吸収合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(株)アクレスにつきましては、株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、平成20年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 天馬颯（北京）信息技术有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)セプターニ (株)セプターニ・クロスゲート アクセルマーク(株) トライコーン(株) (株)セプターニ・ダイレクトマーケティング (株)アクレス セプターニ・アライアンス・ファン ド</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 (株)ライデンシャフト 他1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用関連会社の数 4社 (株)オープスマイル (株)プライムクロス (株)コラボ パワーテクノロジー(株) パワーテクノロジー(株)につきましては、株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。</p> <p>ロ 持分法非適用非連結子会社の名称等 天馬颯(北京) 信息技术有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>イ 持分法適用関連会社の数 4社 (株)オープスマイル (株)プライムクロス (株)コラボ パワーテクノロジー(株)</p> <p>ロ 持分法非適用の主要な非連結子会社又は関連会社の名称等 (株)ライデンシャフト 他2社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(セプテーニ・アライアンス・ファンドを除く)の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>セプテーニ・アライアンス・ファンドの決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は主とし て移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 なお、この変更による損益への影響 は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 建物（付属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における利用可能期間 （3～5年）に基づく定額法によっ ております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の貸借取引に係る 方法に準じた会計処理を行っておりま す。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用計上しておりま す。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については、個別に回収可 能性を勘案して回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき返品損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、(株)アクレスが連結子会社になったことに伴い計上したものであります。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 事業損失引当金 特定事業に係る将来の契約履行に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。 同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、3～10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ、44,751千円、6,402千円、908千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度149千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度650千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度149千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)														
<p>※1 営業投資有価証券の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">242,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">242,500千円</td> </tr> </table>	直接投資分	242,500千円	合計	242,500千円	<p>※1 営業投資有価証券の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">152,014千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">152,014千円</td> </tr> </table>	直接投資分	152,014千円	合計	152,014千円						
直接投資分	242,500千円														
合計	242,500千円														
直接投資分	152,014千円														
合計	152,014千円														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 120,899千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 215,230千円</p>														
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">708,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,924千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	708,631千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		投資有価証券	25,924千円	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">612,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">10,347千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	612,189千円	非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。		投資有価証券(株式)	45,000千円	投資有価証券(その他)	10,347千円
投資有価証券(株式)	708,631千円														
非連結子会社に対するものは次のとおりであります。															
投資有価証券	25,924千円														
投資有価証券(株式)	612,189千円														
非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。															
投資有価証券(株式)	45,000千円														
投資有価証券(その他)	10,347千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">398,337千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,674,791千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">330,056千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">54,065千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,312千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,926千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">376,858千円</td></tr> </table>	役員報酬	398,337千円	給与手当	1,674,791千円	賞与引当金繰入額	330,056千円	株式報酬費用	54,065千円	減価償却費	45,312千円	貸倒引当金繰入額	9,926千円	地代家賃	376,858千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">399,054千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,393,909千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318,866千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">56,795千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,831千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,491千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">446,945千円</td></tr> </table>	役員報酬	399,054千円	給与手当	2,393,909千円	賞与引当金繰入額	318,866千円	株式報酬費用	56,795千円	減価償却費	84,831千円	貸倒引当金繰入額	23,491千円	地代家賃	446,945千円
役員報酬	398,337千円																												
給与手当	1,674,791千円																												
賞与引当金繰入額	330,056千円																												
株式報酬費用	54,065千円																												
減価償却費	45,312千円																												
貸倒引当金繰入額	9,926千円																												
地代家賃	376,858千円																												
役員報酬	399,054千円																												
給与手当	2,393,909千円																												
賞与引当金繰入額	318,866千円																												
株式報酬費用	56,795千円																												
減価償却費	84,831千円																												
貸倒引当金繰入額	23,491千円																												
地代家賃	446,945千円																												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">建物</td><td style="text-align: right;">6,164千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,135千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">8,609千円</td></tr> </table>	建物	6,164千円	工具器具及び備品	310千円	ソフトウェア	2,135千円	合計	8,609千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">建物</td><td style="text-align: right;">9,544千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">57,407千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">66,951千円</td></tr> </table>	建物	9,544千円	ソフトウェア	57,407千円	合計	66,951千円														
建物	6,164千円																												
工具器具及び備品	310千円																												
ソフトウェア	2,135千円																												
合計	8,609千円																												
建物	9,544千円																												
ソフトウェア	57,407千円																												
合計	66,951千円																												
<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	のれん	東京都新宿区	<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自社利用 資産</td> <td rowspan="2">工具器具及び備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自社利用 資産	工具器具及び備品	東京都新宿区	大阪市西区	ソフトウェア	東京都新宿区	大阪市西区	長期前払費用	東京都新宿区	その他									
用途	種類	場所																											
その他	のれん	東京都新宿区																											
用途	種類	場所																											
自社利用 資産	工具器具及び備品	東京都新宿区																											
		大阪市西区																											
	ソフトウェア	東京都新宿区																											
		大阪市西区																											
長期前払費用	東京都新宿区																												
その他																													
<p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>インターネット関連事業の一部事業につきましては、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	<p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>ネット広告事業、インターネット関連事業及びその他の事業の一部事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,250千円</td> </tr> </table>	のれん	8,250千円	合計	8,250千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">98,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,453千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	5,062千円	ソフトウェア	34,696千円	長期前払費用	98,464千円	その他	229千円	合計	138,453千円
のれん	8,250千円														
合計	8,250千円														
工具器具及び備品	5,062千円														
ソフトウェア	34,696千円														
長期前払費用	98,464千円														
その他	229千円														
合計	138,453千円														
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。</p>														
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産の回収可能額は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当該資産の回収可能額は、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>														
	<p>※4 ネット広告事業において、特定の媒体での不適切な広告掲載により生じた広告事故に関して、広告主に支払った解決金を特別損失に計上しております。</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,992.80	7,355	—	134,347.80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 7,000株
 ストック・オプションの行使による増加 355株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243.66	0.02	—	2,243.68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.02株は、端株の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	62,879
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	62,879

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	87,324	700	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,683	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	134,347.80	70	0.80	134,417

（変動事由の概要）

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 70株
 端株制度の廃止に伴う減少 0.80株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,243.68	4,605.04	0.72	6,848

（変動事由の概要）

市場買付けによる増加 4,604株
 端株の買取りによる増加 1.04株
 端株制度の廃止に伴う減少 0.72株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	75,029	
連結子会社		—	—	—	—	5,480	
合計			—	—	—	80,509	

4. 配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	105,683	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,812	900	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,707,660</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707,660</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱アクレスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,290千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336,175千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">278,258千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△510,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△106,707千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アクレス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">178,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アクレス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,548千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱アクレス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,951千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,707,660	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,707,660	流動資産	181,290千円	固定資産	336,175千円	のれん	278,258千円	流動負債	△510,516千円	固定負債	△106,707千円	㈱アクレス株式の取得価額	178,500千円	㈱アクレス現金及び現金同等物	△44,548千円	差引：㈱アクレス取得のための支出	133,951千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,719,048</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719,048</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,719,048	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,719,048
現金及び預金勘定	4,707,660																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	4,707,660																												
流動資産	181,290千円																												
固定資産	336,175千円																												
のれん	278,258千円																												
流動負債	△510,516千円																												
固定負債	△106,707千円																												
㈱アクレス株式の取得価額	178,500千円																												
㈱アクレス現金及び現金同等物	△44,548千円																												
差引：㈱アクレス取得のための支出	133,951千円																												
現金及び預金勘定	4,719,048																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	4,719,048																												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,192,988	3,216,963	2,241,933	49,110	30,700,996	—	30,700,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,924	1,016,965	18,009	—	1,172,899	(1,172,899)	—
計	25,330,913	4,233,929	2,259,943	49,110	31,873,895	(1,172,899)	30,700,996
営業費用	24,293,062	4,042,005	2,010,336	83,586	30,428,990	(853,459)	29,575,531
営業利益又は 営業損失(△)	1,037,851	191,923	249,606	△34,476	1,444,905	(319,439)	1,125,465
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	7,132,502	2,601,056	625,214	1,265,388	11,624,161	1,858,471	13,482,632
減価償却費	50,795	46,887	1,017	224	98,924	(6,641)	92,282
減損損失	—	8,250	—	—	8,250	—	8,250
資本的支出	113,715	84,017	187	59	197,980	(22,067)	175,912

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー(メール配信、ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた営業費用は853,459千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,858,471千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券等及び持株会社運営に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,639,537	2,827,952	2,080,004	1,499,421	33,046,916	—	33,046,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,208	1,750,276	20,539	1,703	1,839,727	(1,839,727)	—
計	26,706,745	4,578,228	2,100,543	1,501,124	34,886,643	(1,839,727)	33,046,916
営業費用	25,798,576	4,515,320	1,926,949	1,711,289	33,952,134	(1,503,968)	32,448,165
営業利益又は 営業損失(△)	908,169	62,908	173,594	△210,164	934,509	(335,758)	598,750
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	6,451,735	2,402,807	590,090	1,010,371	10,455,004	1,456,092	11,911,097
減価償却費	57,785	49,239	1,603	38,154	146,782	(6,758)	140,024
減損損失	16,282	120,852	—	1,317	138,453	—	138,453
資本的支出	81,070	48,632	2,323	16,701	148,728	(10,108)	138,619

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク
インターネット関連事業	モバイルサービス(メディア運営・コンテンツサービス)、テクノロジー (メール配信、ASP、システムインテグレーション)
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	投資育成事業、各種新規事業、コマース事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた営業費用は1,503,968千円であり、その主なものは持株会社運営に係る費用及びセグメント間の内部仕入高又は振替高であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,456,092千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券等及び持株会社運営に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が無い場合、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	45,528円87銭	41,098円01銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	4,454円13銭	△4,507円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,326円58銭	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,788,609	5,770,397
普通株式に係る純資産額(千円)	6,014,551	5,242,832
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	62,879	80,509
少数株主持分	711,178	447,055
普通株式の発行済株式数(株)	134,347.80	134,417.00
普通株式の自己株式数(株)	2,243.68	6,848.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	132,104.12	127,569.00

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	563,940	△585,128
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	563,940	△585,128
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	126,610.80	129,818.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	△199	—
当期純利益調整額(千円)	△199	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	96.46	—
新株予約権	3,589.88	—
普通株式増加数(株)	3,686.34	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式1,452株(新株予約権726個) 平成16年12月16日 普通株式2,458株(新株予約権1,229個) 平成17年12月20日 普通株式1,606株(新株予約権1,606個)	1株当たり当期純損失であるため、全 ての潜在株式が希薄化効果を有しており ません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 当社の連結子会社であるアクセルマーク株式会社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって株式会社テレマーケティングジャパン（以下、「TMJ」という。）より携帯コンテンツ事業に関する営業を譲り受けることを決議し、平成20年10月1日付で携帯コンテンツ事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 譲受の目的 アクセルマーク株式会社は、各移動体通信事業者（以下、「通信キャリア」という。）が提供するメニューサービスにおいてモバイルサイトを運営するコンテンツ・メディア事業を展開しておりますが、同事業の更なる業容拡大を図るため、TMJより携帯コンテンツ事業に関する営業を譲り受けるものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける事業の内容 TMJが通信キャリアの提供するメニューサービスにおいて運営するモバイルサイトに関する営業</p> <p>(3) 譲受の内容 ①譲受価額 120,000千円 ②譲り受ける資産・負債の項目 のれんの譲受のため、該当項目はありません。</p> <p>(4) 重要な特約等 本事業譲渡の実行は、以下の条件を充足させることと、もしくは、その条件の充足の見込みがあると双方が合意していることを条件とします。 ①TMJが契約するすべての通信キャリアについて、同社からアクセルマーク株式会社への契約上の地位の承継について承認を得ていること。 ②当該事業譲渡に関連するモバイルサイトのユーザーに対し、本件の利用契約の契約上の地位の承継に必要な手続きがすべて完了していること。</p> <p>(5) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 ①のれんの金額 譲受価額 120,000千円 譲受に伴う費用 10,000千円 合計 130,000千円 ②発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。 ③償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年で均等償却を行うこととしております。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,107	1,665,697
売掛金	※2 161,265	※2 166,303
貯蔵品	908	1,962
前払費用	29,138	29,421
未収入金	※2 40,270	※2 36,265
未取還付法人税等	—	67,808
関係会社短期貸付金	148,000	370,000
繰延税金資産	9,368	7,638
その他	※2 59,727	※2 18,267
貸倒引当金	△10,000	△20,000
流動資産合計	2,119,785	2,343,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,856	54,472
建物附属設備（純額）	17,163	16,172
工具、器具及び備品（純額）	10,201	12,124
有形固定資産合計	※1 86,221	※1 82,769
無形固定資産		
ソフトウェア	13,793	6,732
その他	627	627
無形固定資産合計	14,420	7,359
投資その他の資産		
投資有価証券	644,953	258,297
関係会社株式	3,179,210	3,347,819
関係会社社債	112,500	33,750
長期貸付金	20,751	19,512
破産更生債権等	7,433	0
敷金及び保証金	238,371	252,331
繰延税金資産	279,252	101,785
その他	12,665	14,776
貸倒引当金	△7,433	△0
投資その他の資産合計	4,487,704	4,028,272
固定資産合計	4,588,346	4,118,401
資産合計	6,708,132	6,461,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	660,000	170,002
1年内返済予定の長期借入金	8,370	150,000
未払金	※2 34,750	※2 44,632
未払費用	1,584	1,905
未払法人税等	22,145	950
預り金	5,473	5,229
関係会社預り金	200,000	200,000
賞与引当金	15,845	19,053
その他	12,164	10,891
流動負債合計	960,333	602,664
固定負債		
長期借入金	—	150,000
その他	32,818	32,818
固定負債合計	32,818	182,818
負債合計	993,152	785,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,360	1,997,978
資本剰余金		
資本準備金	2,414,478	2,420,096
その他資本剰余金	187,060	186,971
資本剰余金合計	2,601,539	2,607,068
利益剰余金		
利益準備金	70,867	70,867
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	911,601	941,662
利益剰余金合計	1,382,468	1,412,529
自己株式	△258,897	△418,093
株主資本合計	5,717,471	5,599,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,369	1,771
評価・換算差額等合計	△65,369	1,771
新株予約権	62,879	75,029
純資産合計	5,714,980	5,676,283
負債純資産合計	6,708,132	6,461,766

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	※1,2 1,264,471	※1,2 1,277,480
営業費用	※1,4 754,252	※1,4 780,660
営業利益	510,219	496,819
営業外収益		
受取利息	25,431	9,984
受取配当金	18,713	14,426
投資有価証券評価益	44,480	2,813
雑収入	2,318	1,413
営業外収益合計	※1,3 90,943	※1,3 28,636
営業外費用		
支払利息	9,028	11,465
株式交付費	7,429	—
株式上場関連費用	16,732	12,933
投資有価証券評価損	149,314	64,721
雑損失	309	739
営業外費用合計	※1 182,815	※1 89,860
経常利益	418,347	435,596
特別利益		
投資有価証券売却益	47,409	—
関係会社株式売却益	58,231	—
新株予約権戻入益	—	27,930
未払税務更正額戻入	—	8,526
特別利益合計	105,640	36,456
特別損失		
固定資産除却損	※5 6,856	※5 5,336
投資有価証券売却損	2,176	116,607
投資有価証券評価損	291,333	63,950
関係会社株式評価損	197,876	15,039
税務更正額	104,020	—
その他	15,020	—
特別損失合計	617,283	200,933
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△93,295	271,119
法人税、住民税及び事業税	80,058	973
法人税等還付税額	△30,288	—
法人税等調整額	△107,528	134,401
法人税等合計	△57,758	135,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,476,981	1,992,360
当期変動額		
新株の発行	515,378	5,617
当期変動額合計	515,378	5,617
当期末残高	1,992,360	1,997,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,917,378	2,414,478
当期変動額		
新株の発行	497,100	5,617
当期変動額合計	497,100	5,617
当期末残高	2,414,478	2,420,096
その他資本剰余金		
前期末残高	187,060	187,060
当期変動額		
自己株式の処分	—	△88
当期変動額合計	—	△88
当期末残高	187,060	186,971
資本剰余金合計		
前期末残高	2,104,438	2,601,539
当期変動額		
新株の発行	497,100	5,617
自己株式の処分	—	△88
当期変動額合計	497,100	5,529
当期末残高	2,601,539	2,607,068
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,867	70,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,867	70,867
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	35	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,034,426	911,601
当期変動額		
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743
特別償却準備金の取崩	35	—
当期変動額合計	△122,825	30,060
当期末残高	911,601	941,662
利益剰余金合計		
前期末残高	1,505,329	1,382,468
当期変動額		
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△122,860	30,060
当期末残高	1,382,468	1,412,529
自己株式		
前期末残高	△258,894	△258,897
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△159,279
自己株式の処分	—	83
当期変動額合計	△3	△159,195
当期末残高	△258,897	△418,093
株主資本合計		
前期末残高	4,827,855	5,717,471
当期変動額		
新株の発行	1,012,479	11,235
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743
自己株式の取得	△3	△159,279
自己株式の処分	—	△5
当期変動額合計	889,615	△117,988
当期末残高	5,717,471	5,599,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△109,018	△65,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,648	67,141
当期変動額合計	43,648	67,141
当期末残高	△65,369	1,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△109,018	△65,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,648	67,141
当期変動額合計	43,648	67,141
当期末残高	△65,369	1,771
新株予約権		
前期末残高	27,091	62,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,787	12,150
当期変動額合計	35,787	12,150
当期末残高	62,879	75,029
純資産合計		
前期末残高	4,745,928	5,714,980
当期変動額		
新株の発行	1,012,479	11,235
剰余金の配当	△87,324	△105,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,536	135,743
自己株式の取得	△3	△159,279
自己株式の処分	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,436	79,291
当期変動額合計	969,051	△38,696
当期末残高	5,714,980	5,676,283

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	—————	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。	(1) 株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 持株会社としての損益の表示 「営業収益」には子会社から受け取る経営指導料及び配当金を表示しております。 また、「営業費用」には販売費及び一般管理費を表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 持株会社としての損益の表示 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価益」(前事業年度19,046千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前事業年度35,797千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,374千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,258千円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 161,265千円	売掛金 166,303千円
未収入金 37,005千円	未収入金 36,151千円
立替金 22,100千円	立替金 17,002千円
未払金 360千円	未払金 16,678千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 関係会社との取引 営業収益 1,264,471千円 営業費用 5,680千円 営業外収益 5,527千円 営業外費用 3,083千円	※1 関係会社との取引 営業収益 1,277,480千円 営業費用 11,689千円 営業外収益 9,618千円 営業外費用 2,629千円
※2 営業収益の内訳は次のとおりです。 経営指導料 896,257千円 受取配当金 368,214千円 合計 1,264,471千円	※2 営業収益の内訳は次のとおりです。 経営指導料 966,882千円 受取配当金 310,598千円 合計 1,277,480千円
※3 営業外収益の内訳は次のとおりです。 受取利息 3,826千円 受取配当金 5,792千円 合計 9,618千円	※3 営業外収益の内訳は次のとおりです。 受取利息 3,826千円 受取配当金 5,792千円 合計 9,618千円
※4 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおり であります。 販売費及び一般管理費 754,252千円 役員報酬 159,000千円 給与手当 123,382千円 賞与引当金繰入額 28,903千円 業務委託費 24,383千円 株式報酬費用 54,065千円 顧問料 47,954千円 地代家賃 79,244千円 減価償却費 18,927千円 貸倒引当金繰入額 10,000千円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 —% 一般管理費の割合 100.0%	※4 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおり であります。 販売費及び一般管理費 780,660千円 役員報酬 145,380千円 給与手当 148,427千円 賞与引当金繰入額 28,791千円 業務委託費 24,252千円 株式報酬費用 51,315千円 顧問料 61,497千円 地代家賃 81,151千円 減価償却費 17,965千円 貸倒引当金繰入額 9,646千円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 —% 一般管理費の割合 100.0%
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 6,164千円 工具器具及び備品 243千円 ソフトウェア 449千円 合計 6,856千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 5,336千円 合計 5,336千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,243.66	0.02	—	2,243.68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.02株は、端株の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,243.68	4,605.04	0.72	6,848

(変動事由の概要)

市場買付けによる増加 4,604株

端株の買取りによる増加 1.04株

端株制度の廃止に伴う減少 0.72株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	42,785円20銭	43,907円65銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△280円68銭	1,045円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1,017円55銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,714,980	5,676,283
普通株式に係る純資産額(千円)	5,652,101	5,601,254
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	62,879	75,029
普通株式の発行済株式数(株)	134,347.80	134,417.00
普通株式の自己株式数(株)	2,243.68	6,848.00
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数(株)	132,104.12	127,569.00

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△35,536	135,743
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△35,536	135,743
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	126,610.80	129,818.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	3,583.88
普通株式増加数(株)	—	3,583.88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	1株当たり当期純損失であるため、全ての潜在株式が希薄化効果を有しておりません。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式1,408株(新株予約権704個) 平成16年12月16日 普通株式2,316株(新株予約権1,158個) 平成17年12月20日 普通株式1,438株(新株予約権1,438個) 平成19年12月20日 普通株式647株(新株予約権647個) 平成20年12月20日 普通株式886株(新株予約権886個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年9月30日付開示資料「代表者及び代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。